

定員割れが示す大学の“供給過剰”



日本総合研究所主席研究員
河村小百合

昨年度は私立大学の約53%が入学者の定員割れに陥った。地方の中小私立大学では閉学に追い込まれる例も出始めている。

18歳人口は急激に減少している。1991年の207万人を直近のピークとし、2022年は113万人とほぼ半減。それとは裏腹に大学の入学定員は近年も増加の一途で、66年にはわずか19・5万人だったものが、22年には62・7万人にも達している。

18年の中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』では「18歳で入学する日本人を主に想定する従来のモデルからの脱却」が目標とされた。これは事実上「留学生頼み」「リカレント頼み」で、大学の定員の縮小には手を付けずに済むと見立てたものだったが現実には厳しい。18歳人口の減少はかなり前から分かっていたはずなのに、なぜ、こういう事態に追い込まれているのか。わが国の高等教育政策が、これまで大学関係者中心の視点で進められてきたからではないのか。

文科省では昨秋、中教審に特別部会が設置され、この問題の検討が始められている。

そこでは何よりも、わが国の大学全体の“供給過剰”状態を直視する必要がある。定員割れに加え、大学卒業生の相当な割合が奨学金の自力返済に窮している点は、“供給過剰”という事実を如実に物語る。対照的に、国内外で評価の高い高専の卒業生の奨学金の延滞率は低い。

今後の改革を当事者である大学関係者のみに委ねては失敗に終わるだろう。入学定員縮小は教員の雇用削減に直結し、どの大学も「自大学ではなく他大学に減らしてほしい」と考えるからだ。安易な公立化も、追加的な国民負担で減少する18歳人口の奪い合いをするだけで、問題の根本的な解決にはならない。国からの修学支援の安易な積み増しもしかりだ。

国は、地域ごとに社会や産業界のニーズを踏まえた学部・専攻分野別の大まかな定員の規模を示し、それを基に各地域全体で協議する枠組みの構築が望まれる。国全体として大学の教育効果の測定を強化し、横並びでの公表を進め、学生の能力を十分に涵養できる大学のみを存続させる形で、大学全体の定員規模の適正化を進めることが求められている。

巻頭言